

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は2月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

12月定例会

市長提出議案14件を可決

文化会館など6施設の指定管理者を指定



平成31年4月1日から現在の指定管理者が引き続き運営を行う各施設
〔左上:市川市文化会館 右上:行徳公会堂(行徳文化ホールI&I) 左下:芳澤ガーデンギャラリー 右下:木内ギャラリー 中央:南行徳デイサービスセンター及び南行徳老人いこいの家〕

市議会は、平成30年12月定例会を11月30日から12月13日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定や、市川市国民健康保険条例の一部改正、市川市一般会計補正予算(第3号)、市川漁港区域護岸整備工事請負契約についてなどの議案12件と報告7件が提出され、これらを一括議題として9会派が代表質問を行いました。また、追加議案として、市長から、市長及び副市長の給料の特例に関する条例の制定についてなど議案7件が提出されました。議員からは、稲越町に信号機の設置を求める意見書の提出について、認知症施策の推進を求める意見書の提出についてなどの発議8件が提出されました。その他、請願の審議や、20人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、追加議案を含む市長提出議案計14件をいずれも原案通り可決しました。議員提出議案については、意見書案6件を可決、2件を否決しました。また、請願1件を採択、1件を不採択としました。(代表質問は2〜4面、一般質問は5〜7面、審議結果一覧は8面に掲載)

◆主な議案

○指定管理者の指定について(議案2件)

地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、市川市文化会館、市川市行徳公会堂、市川市芳澤ガーデンギャラリー及び市川市木内ギャラリー(以下「4文化施設」と略)を平成31年4月1日から5年間管理する指定管理者として「公益財団法人市川市文化振興財団」を、また、市川市南行徳デイサービスセンター及び南行徳老人いこいの家(以下「2福祉施設」と略)を平成31年4月1日から3年間管理する指定管理者として「HITOWAケアサービス株式会社」を、それぞれ引き続き指定するものです。

【主な質疑】

「4文化施設に係る指定管理者は、いわゆる1団体選定で市川市文化振興財団を指定することだが、これまでどのように選定してきたのか。」との質疑に対し、「4文化施設は、平成16年度から逐次指定管理者制度により運営しているが、これまでも同法人を指定管理者に指定している。同法人は、本市における文化振興施策を推進するための団体であり、これまでも良好な事業実績を有していることに加え、公益財団法人として地域に根差した積極的な活動ができること、公の施設の管理運営の考え方が妥当であることから、1団体選定の形を採っている。」との答弁がなされました。また、「2福祉施設の指定管理者の公募に係る状況はどのようなものか。」との質疑に対し、「応募があったのは、市外の1事業者のみであり、現在の指定管理者でもある。」との答弁がなされました。

○市川市国民健康保険条例の一部改正について

地方税法施行令の改正に伴い、平成31年度以後の国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額を54万円から58万円に引き上げるものです。

○平成30年度市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、歳出において、公共施設熱中症対策事業に係る事業用機械器具費、国府台公園野球場再整備実施設計委託料、地域介護・福祉空間整備等事業補助金、予防接種自己負担金交付金、危険コンクリートブロック塀等対策補助金、都市計画道路用地等購入費、史跡曾谷目塚用地購入費など、歳入において、個人市民税・固定資産税・都市計画税の各現年課税分、児童扶養手当負担金、生活保護扶助費負担金など、それぞれ約18億8399.4万円を追加し、歳入歳出の総額を約147.6億170万円とするものです。

○市道路線の認定について

生活道路としての役割が大きくなっているため、市川市立新井小学校の通学路として整備された道路を市道に認定するものです。

◆報告

12月定例会では、専決処分報告7件がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

創生市川第1

加藤 武央
岩井 清郎
田中幸太郎
〔総括質問者〕

ビーイングの整備

問 子育て世帯のニーズとして、子ども達が放課後等に安心して過ごすことのできる、安全な場所の確保が挙げられる。本市では、そのニーズに応えるために「子どもの居場所づくり事業(ビーイング)」を実施しているが、妙典及び行徳地区では未設置の状況である。近年、同地区においては、新しいマンションや住宅の建設により子育て世代が増加しているため、ビーイング設置のニーズが特に高いと考える。そこで、同地区へのビーイングの新規設置について市の見解を問う。

答 ビーイングは、余裕教室等を主な活動場所としているが、妙典及び行徳地区では、近年、児童数が増加しているため、ビーイングに転用できる教室等の確保が極めて困難であり、早期の新規設置は厳しい状況である。しかし、放課後等の子どもの安心安全な居場所へのニーズが高まっていることや、同地区でその傾向が顕著であることは市も把握しており、何らかの対策を講じる必要を感じている。そこで、学校内に専用の教室を得られない場合でもビーイングの機能を備えた新たな方策を検討し、新規設置の体制整備を進める。



子どもの居場所「ビーイング」

無所属の会

長友 正徳
湯浅 止子
越川 雅史
増田 好秀
秋本のり子

クリーンセンター

問 市は、東京オリンピック・パラリンピック開催等による建設費の高騰により、クリーンセンターの建て替えを3年程度延期するとしていたが、3年程度とした根拠は何か。また、生ごみをバイオガス化した後に生じる発酵残渣を堆肥化できれば、本当の意味での循環型社会になると考えるが、堆肥化について市の考えを問う。

答 現クリーンセンターは定期事業者検査において、ボイラー設備等に劣化や損傷がないことが確認されていることに加え、操業期間の延長について建設プラントメーカーにヒアリングを行ったところ、適切な維持管理と補修により3年程度は稼働可能との回答を得られたことから、建て替えの延長期間を3年程度とした。また、発酵残渣の堆肥化については、堆肥の供給先の確保が課題ではあるものの、生ごみの最終処分量の削減や循環型社会の更なる推進につながることから、今後、調査研究を行っていきたい。を企図する必要があるが、市としても、営巣環境の保全には配慮すべきと認識しており、営巣木の距離を保ち、樹木の伐採がないようルートを検討していく。

オオタカの営巣環境の保全

問 北国分1丁目の小塚山公園には平成26年頃から猛禽のオオタカが営巣している。約49万人もの市民を擁する本市にとって、オオタカの営巣は自然と人間の調和・共生を象徴していると考えられる。現在、同公園では新たな遊歩道の整備計画が進められているが、オオタカの営巣環境の保全に対する市の認識について問う。

答 小塚山公園でのオオタカの営巣は外環道路の工事中に外環事業者により発見され、事業者は建設機械の高さの抑制や騒音の抑制、作業員の営巣林内への立入禁止等の対策を行い営巣環境の保全を図ってきた。遊歩道の整備は、同公園や、現在、整備を進めている「どうもぎ谷津に拡充する公園予定地」と堀之内貝塚公園との連続性や利便性の向上を企図する必要があるが、市としても、営巣環境の保全には配慮すべきと認識しており、営巣木の距離を保ち、樹木の伐採がないようルートを検討していく。

防災・減災対策と地域特性

問 本市で大きな地震等が発生した場合、南部での水害や北部での崖崩れ等の発生が予想されるが、現在の減災マップでは、必ずしも詳細な地域特性まで把握するのは難しいのではないかと考える。そこで、地域特性を考慮した対策について、市はどう考えるか。また、本市では約6割の市民がマンション等の集合住宅で暮らしているが、これまでの防災あるいは避難マニュアルは主に戸建て住宅向けに作成されており、集合住宅には必ずしもそぐわないと考える。市の見解を問う。

答 今後、市民が各自で地域特性を理解し、オリジナルの防災マップに任せることができるよう、小学校区ごとに細分して災害特性や防災施設を記した「防災カルテ」を作成し、平成31年度の早い時期に市公式Webサイトに公開する。また、マンション等の中高層住宅のマニュアルについてはこれに特化した防災対策を提案している。そこで、例えば同プロジェクトを引き継いだ「BJアドバンス」による冊子の作成等の施策について、市の考えを問う。

答 現在、市は「防災カルテ」を作成しているが、その巻末資料として、子どもから妊産婦、高齢者等にとって分かりやすく、かつ、ためになる「防災まめ知識」も作成する予定である。その作成過程において、女性の視点がより生かされるよう、「BJアドバンス」にも監修作業に協力してもらうことを考えている。



「BJ☆プロジェクト」メンバーによる講演の様子

女性視点での防災・減災

問 女性の視点を生かした防災・減災対策について、国は災害対策基本法の改正によりこれを推進しており、他市では、東日本大震災の被災経験がある女性の協力を得てイラストや写真を多く盛り込んだ防災ミニブックを発行している例もある。本市では、女性職員で構成する通称「BJ☆プロジェクト」が、子どもや高齢者にも分かりやすい防災ブックによる周知啓発の必要性を提言している。そこで、例えば同プロジェクトを引き継いだ「BJアドバンス」による冊子の作成等の施策について、市の考えを問う。

答 現在、市は「防災カルテ」を作成しているが、その巻末資料として、子どもから妊産婦、高齢者等にとって分かりやすく、かつ、ためになる「防災まめ知識」も作成する予定である。その作成過程において、女性の視点がより生かされるよう、「BJアドバンス」にも監修作業に協力してもらうことを考えている。



オオタカ

代表質問

12月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言持ち時間は次のとおりです。

無所属の会(111分)、公明党(162分)、清風会(111分)、自由民主党(94分)、創生市川第2(77分)、創生市川第3(77分)、日本共産党(111分)、創生市川第1(77分)、新しい流れ(77分)。



ブロック塀の安全点検調査

通学路の安全対策

問 平成30年6月の大阪府北部地震におけるコンクリートブロック塀の倒壊事故を受け、市は30年7月から10月にかけて、小学校・義務教育学校39校の通学路にあるブロック塀等の安全点検調査を行ったとのことである。そこで、調査の結果、及び、その結果を踏まえた今後の安全対策について、市の考えを問う。

答 調査の結果、小学校等の通学路にある約9000カ所のブロック塀のうち、倒壊の危険性が高いものが約800カ所あることが判明した。今後は、危険性が高いブロック塀等の所有者・管理者に対して、文書による注意喚起を行うと共に、危険コンクリートブロック塀等除却事業補助金について案内し、改善を促していく。また、児童生徒の安全確保については、学校

公明党

西村 敦 中村よしお
久保川隆志 浅野 さち
宮本 均 大場 諭
堀越 優 松葉 雅浩

避難所の要配慮者支援

と調査結果の共有を図った上で、学校を通じ、児童生徒本人や保護者にも通学路の危険箇所を把握して注意するよう促すなど、必要な措置を講じていく。

問 大規模災害が発生した場合、市民はまず避難所となる小学校に避難することになるが、高齢者や障がい者等、災害時に配慮が必要な避難者のための福祉避難所は市内にどの程度あるか。また、こうした要配慮者のための相談窓口や、福祉避難所への移送等の対応はどのように考えているか。

答 市は災害時の要配慮者のための避難所として、老人いこいの家や公民館、特別養護老人ホーム等44施設を福祉避難所に指定しており、避難者の受け入れ体制の整備や必要な物資の調達・備蓄を進めている。また、要配慮者が小学校等、福祉避難所以外の場所に避難した場合の対応として、保健師や作業療法士等の有資格職員によるチームが避難所へ赴き、保健活動を通して要配慮者にとって適確な避難所を判断できるよう、体制づくりを進めている。避難所での保健活動は非常に重要であるため、より円滑な活動の実施に向けて、次の避難所訓練では試行的に保健活動訓練を取り入れる予定である。

避難所のペット対策

問 静岡県では、災害時の避難所におけるペットの飼

育補助やトラブル防止のため、災害時動物愛護ボランティアリーダーの育成を始めたという。本市でも災害時のペット同行避難を認めているが、避難所におけるペット対策のための人材育成に関する市の考えを問う。

答 本市では、犬猫の適正飼養に関する啓発活動や災害時の避難所でのペット対応に協力してもらえらる人をペット市民ボランティアとして登録している。平成30年5月に実施した研修会では、避難所におけるペット対応の基本等について学んでもらった。同ボランティアの登録者には、獣医師や動物看護師といった専門家もいるため、ボランティア相互の情報交換等により避難所でのペット対応をサポートできる人材を育成できるものと考えている。尚、避難所へのボランティアの派遣については、避難所の協議会との連携が重要であることから、特定の協議会にモデルケースとなつてもらい、実現に向けた一歩と

新しい流れ

かつまた竜大 西牟田 勲
佐藤 義一

出産・子育て支援

問 肉体的、精神的、経済的な理由により、妊娠して

も出産すべきか悩む、いわゆる「妊娠葛藤」の問題を抱える女性に対し、市はどのような支援を行っているか。また、出産前後の家庭に対し、家事や育児支援を行うヘルパー派遣について本市の取り組み状況を問う。

答 本市では、母子保健相談窓口「アイティ」において、妊婦の相談対応を行っており、相談内容としては、妊娠の継続に向けた出産費用等に関するものはあるが、妊娠葛藤に関するものはほとんどない状況である。しかし、予定外の妊娠については誰にも相談できない場合が多いため、保健センター及び南行徳保健センターで妊娠に関する電話相談を随時受け付けており、県の公式Webサイトで周知している。また、家事や育児支援のヘルパー派遣については、産前には行っていないが、産後56日までは、周囲に協力を求められない家庭に対して一時的にヘルパーを派遣する、「産後家庭訪問ヘルパー派遣事業」を実施している。1回2時間、1日4時間を限度として計30時間まで利用できる。母親の育児や家事の負担軽減、不安解消等に努めている。

創生市川第2

松永 修巳 鈴木 雅斗
金子 正

外環開通後の道路網整備

問 平成30年6月2日に東京外環状道路千葉区間と国道298号が開通し、市内交通の改善が図られた一方で、新たな渋滞等の課題も生じている。そこで、開通後における本市の道路交通網の整備について、具体的な進捗状況を問う。

答 歩道・自転車道等のサイバス道路の未整備箇所については、30年度末までに

9割の工事が完了し、残り1割のうち京成菅野駅周辺の整備は32年度までに完了する予定である。行徳橋の架け替えについては、31年度末の供用開始を目指して事業を進めており、完成後に既存の橋を撤去する予定である。また、(仮称)妙典橋は、高谷川に架かる橋りょう下部の工事が完了し、30年度末の全線供用に向け整備を進めている。また、国道14号の拡張については、国道高塚新田市川線から外環道路方面の約300m区



架け替え工事が進む行徳橋



母子保健相談窓口「アイティ」

間の4車線化は未買収地があるため整備までに時間を要している一方、市川駅前交差点から国道高塚新田市川線までの約500mは、歩道の整備や交差点の改良が完了し、30年度末の4車線化を目標に、残る車道舗装や安全施設等の工事を進めていく予定である。

代表質問

日本共産党

清水みな子

高坂 進

金子 貞作

廣田 徳子

桜井 雅人



行徳支所の市民窓口

行徳支所の業務拡充

問 かつては保育園の申請をするにも、手続きには行徳支所ではなく本庁に行かなければならなかった。現在は行徳支所で相談業務や受付業務も行うようになったが、支所の管轄区域に住む市民の更なる利便性を図るためには、障がい福祉などの業務の拡充が必要であると考える。そこで、市はどのように考えているか。

答 行徳支所の業務については、身近なことを身近な場所で行うことができるよう、市民生活に密着した業務を支援して、市民の利便性を図ることを基本的な考え方としている。現在、支所で取り扱っていない業務内容の洗い出し等を行っており、作業後は速やかに必要な業務の拡充を図っていきたい。

国保税の負担のあり方

問 税の負担は、所得に応じた累進課税と生計費の非課税が基本的な考え方であるが、

と認識している。低所得者が多く加入する国民健康保険においては、高すぎる国保税を引き下げるため公費負担を増やすべきと考えるが、低所得者の国保税の負担について、市はどう考えるか。また、他市では18歳以下の子どもにつき国保税の均等割を減免する例もあるが、本市で同様の制度を導入する考えを問う。

答 一般論として、社会保障料・税には逆進性があり、低・中所得者にとって負担が重く、市としてもできることがあれば配慮が必要と思うが、減免等を盛り込むには相当の財源が必要であり、よくよく研究しなければならぬ。相互扶助の趣旨に基づく国民健康保険は所得に応じた税負担が本来の姿であると考えており、所得に応じた法定の軽減制度が、現在も加入世帯の約5割に適用されている他、

自由民主党

中山 幸紀

ほそだ伸一

佐藤ゆきのり

かいづ 勉

「カタカナ語」の使用

問 インターネットが普及した昨今、「カタカナ語」の使用は当然のことではあるが、日本語で言える言葉

をわざわざ変換し、かつ当該国の人も理解できないような「カタカナ語」が横行しているようにも見受けられる現状は、言葉文化の崩壊といっても過言ではない。そこで、外来語の取り扱いについて、学校教育の場

健康都市推進の取り組み

問 健康都市の推進とは、できる限り高い健康水準を享受できる社会を作り上げようとする、広い分野を網羅する大きな試みであると考える。本市は「健康都市いちかわ」を宣言して取り組んでいるが、健康事業に関する新たな役割を含めた担当部署を設置することについて、市はどう考えるか。

答 健康都市の推進については、平成16年度に都市宣言を行い、組織横断的に全ての事業に健康という視点を取り入れるべく、企画部に健康都市推進課を設置した。その取り組みが一定の

水準に達したため、現在は保健部内の1グループとしており、近年の健康意識の高まりもあり、地域での活動推進に向け、組織の見直しも考えていきたい。



本市は平成16年11月に「健康都市いちかわ」を宣言



市川市文化会館1階ロビー

創生市川第3

荒木 詩郎
稲葉 健二

松永 鉄兵

文化会館のバリアフリー化

問 平成30年度予算には文化会館の改修設計委託料が計上された。文化会館は、既に竣工から30年以上が経過しているが、当時はバリアフリー法制も整備されて

おらず、館内にある数段の段差でも車いすの人が利用するには厳しい状況である。今回は最後のチャンスとも思われ、抜本的な改善を望みたい。そこで、改修に対する市の考えについて問う。

答 現在の文化会館はバリアフリーの面でも課題が多い施設と認識している。改

修計画の策定では、利用者等の声を聴き具体的なニーズを把握しつつ、各設備の更新の他、バリアフリー化等の機能向上も改修方針に盛り込みたい。計画では全館を改修対象として、ホール等へ向かう動線のみならず、施設内全体をスムーズに移動できるよう、細かい段差の解消や多目的トイレの増設等も検討する他、エレベーターの設置等構造上困難な課題に対しても、代替案も視野に入れて課題の解消を考えたい。今後、設備の現状調査を行い、31年度中に改修計画をまとめて実施設計、工事施工を進めていく。また、臨時の入口

本会議を傍聴するには

会議当日に市役所本庁舎5階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。(傍聴席は48席あります)

※傍聴時は、受付時にお渡しする傍聴券裏面記載の注意事項をお守りください。

1フ等必要な配慮についても随時考えていきたい。

道路交通

真間川周辺の整備

桜の根上りで通行に支障 市の対策は 景観や安全性に配慮した対応を検討

久保川隆志議員(公明党)
真間川左岸沿いの八方橋から京成線までの区間は、桜の根上りにより、遊歩道の平板ブロックに段差が生じ通行に支障が出ている。同区間は「いちかわ真間川堤校まつり」の開催場所となっていることから、早急に対策すべきと考え、市はどうか認識しているか。

答 段差が大きく早急に対策が必要な箇所は、平板ブロックの撤去により対応していく。その他の箇所については、河川の管理者である県や市川警察署等の関係機関と対応を協議すると共に、樹木医による調査結果等も参考に、景観や安全性の確保に配慮した整備方法を検討したいと考えている。

一般質問

12月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

街づくり

外環道路開通後の交通対策

越川雅史議員(無所属の会)
外環道路開通以降、周辺道路から国道298号に入ると、高年齢者が横断歩道を渡るように対処していくのか。

答 新たな交通課題については、国が実施する道路の交通量調査の結果を基に、国や県に対し、渋滞原因の究明と改善策の検討を要望していく。また、歩行者用青信号時間の延長については警察に要望する。更に、副道等見通しの悪い箇所の事故対策についても関係機関と協議していく。

コミュニティバス

西村 敦議員(公明党)
交通不便地域の解消のため、コミュニティバスを新たに導入し、快適なまちづくりを推進すべきと考える。

答 コミュニティバスの新

新たな導入予定はあるのか
北国分検討中 南は市民意見踏まえて

答 現在新たな導入を望む地域は、北国分地域で要望があり、導入に向けて、住民やバス事業者、市等が協力し、検討を進めている。また、信篤地域から行徳地域までを結ぶ新たな南部ルートへの導入については、今後(仮称)妙典橋完成後の周辺状況等を見ながら、市民意見を踏まえた上で対応していく。

治水対策

大場 諭議員(公明党)
平成25年に台風26号が本市を襲った際は、こごと公園調整池の周辺でも、床下浸水や道路冠水の被害が発生した。そこで、現地に於ける治水対策の進捗状況はどのようになっているか。

答 台風26号以降、南大野園調整池の周辺でも、床下浸水や道路冠水の被害が発生した。そこで、現地に於ける治水対策の進捗状況はどのようになっているか。2丁目1番付近では、大柏川への雨水排出のため降雨時の早い段階からポンプを稼働させる等の対策を行い、調整池の東側道路ではL型側溝の改修、市道0234号では集水桝のコンクリート蓋をグレーチング蓋に交換する等、雨水排水の効率化を図った。尚、こごと公園調整池は、最大限機能が生かされるよう、今後も除草や浚渫を定期的に行う。

塩浜地区の施設整備

荒木詩郎議員(創生市川第3)
2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を踏まえ、市は塩浜市民体育館の整備を進めてきたが、その内容を問う。また、塩浜1号公園の今後の整備予定はどうか。

答 塩浜市民体育館では、空調や照明設備、エレベーターの改修やシャワー室の舗装、防球ネットの設置等、安全性の確保と利便性の向上を図り、快適に利用できる施設として整備する。工期は平成31年度から32年度を予定している。

**体育館と1号公園の整備内容は
快適な施設に向け設備改修等を行う**

また、塩浜1号公園については、設備の改修や駐車場の舗装、防球ネットの設置等、安全性の確保と利便性の向上を図り、快適に利用できる施設として整備する。工期は平成31年度から32年度を予定している。

経済

消費税率引き上げ等

高坂 進議員(日本共産党)
国は2019年10月から消費税率を10%に引き上げ、飲食料品等に軽減税率を導入する他、キャッシュレス

**市内中小業者に影響大 市の対策は
制度周知進める他 負担軽減策を検討**

答 市としても、制度の複雑さに伴う様々な混乱や市内事業者の負担が生じると考えており、基礎自治体の立場から事業者の声を国に伝え、混乱や疑問の解消を図っていく。また、制度の理解促進のための周知活動の他、負担軽減のための支援策の検討を、関係機関と連携を図りつつ進めたい。

行政

ICTの活用

松永鉄兵議員(創生市川第3)
市は、行政サービスのデジタル化を始め、教育や選挙事務等、各分野でICTの活用に向けた様々な取り組みを行っていることである。実現に向けた今後の手順やコスト等の考え方を伺う。

答 ICTを積極的に活用して市民生活の利便性を高めるには、自前主義を排し、外部の力を活用して行政の効率化を図るべきであり、最終的には市のコスト圧縮につなげなければならない。そのため、包括協定の締結を進めている様々な企業・団体や外部コンサルタントを活用して、状況を俯瞰的に捉えて問題点を整理する必要があると考えている。

終末期医療と尊厳死

佐藤義一議員(新しい流れ)
終末期医療に関して、病院現場では、医師は運ばれた患者を救命するための全力を尽くす一方で、患者本人

**救命を望まない選択 市の考えは
市川市版「リビングウィル」を導入**

答 救命を任務とする救急隊員が、本人の意思を尊重したい家族との間で板挟みになるケースがある。そこで、自分が受ける医療に係る意思表示等を予め書面に残す「市川市版のリビングウィル」を平成29年10月に公表した。本人の意思が関係者に切れ目なく届くような連携の仕組みづくりが今後の課題と考えている。

行徳支所の機能強化

松井 努議員(清風会)
行徳支所の機能について、手続きが支所内で完結しない等の行政サービスに関する課題を、市はどのように対応するの

**手続き完結しない等の課題 どう対応
あり方見直す時期 急いで研究進める**

答 行徳支所については「地域住民に密着した行政サービス機能」「災害時における防災機能」「行徳地域のまちづくり機能」の拡充を進めたい。支所機能は全てを見直す時期に来ており、今後の公共施設には多様な機能が求められることから、総合的な方針を決めるため、急いで研究を進めたい。

こども・教育

絵本コーナー拡充の考えは 施設特性生かし親しみやすいものに

大柏川ビクターセンター

湯浅止子議員(無所属の会)
平成30年7月、大柏川ビクターセンター内に絵本コーナーが設置され、緑豊かな場所での絵本に親しめる環境が整備された。より多くの親子に利用してもらえよう、更に拡充していくべきと考えるが、今後の取り組みについて問う。

答 絵本コーナーには現在約700冊が配架されている。他、図書館職員が広場の芝生で絵本の読み聞かせを行う等、広々とした環境で親子が共に絵本に触れる機会を提供している。今後も多くの利用につながるよう読み聞かせイベント等を通じて周知に努めると共に、施設特性を生かした親しみやすいコーナーとしていく。

大柏川ビクターセンター



こども・教育

幼・保・小学校防犯体制

**幼・小への防犯カメラを設置すべき
設置を含め関係課と検討したい**

大久保たかし議員(市未来50年の会)
現在、市内の公立保育園には施設内に防犯カメラを設置しているが、公立幼稚園には設置していないとい

答 その理由は何か。また、小学校の施設内外にも防犯カメラを設置すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 現在、公立保育園には、事故防止の目的で防犯カメラを各園に3台設置している。公立幼稚園では門扉の施錠等に対応しているが、カメラの設置を含め、関係課と協議していく。また、小学校の敷地内外には現在10校に17台のカメラがあるが、今後の設置については近隣住民の肖像権等にも配慮した上で、学校から要望があれば随時検討したい。

児童虐待の防止

**相談体制強化が急務 今後の対策は
支援拠点等の早期整備に努めたい**

清水みな子議員(日本共産党)
平成30年3月、目黒区で5歳女児の虐待死という痛ましい事件が発生した。本市でも児童虐待の相談件数

答 児童虐待の防止に関する体制について、国の緊急

答 近年急増しているが、近隣市と比べ相談体制は脆弱であり、体制の強化が急務と考える。市の考えを問う。

答 児童虐待の防止に

答 児童虐待の防止に

答 児童虐待の防止に

保育所の利用申請

**「落選狙い」本市の対策は
国の見直し方針に準じ対応したい**

宮本均議員(公明党)
近年、全国的に育児休業の延長を目的とした、いわゆる「落選狙い」の保育所利用申請が問題とな

答 落選狙いの利用申請が行われる理由としては、育

答 育児休業の延長には保育所の利用ができないことが条件となっており、本市では約200名程度の申請があるものと推計している。今後は、国が保育所利用申請の手続きを見直す方針を打ち出していることに鑑み、国が示す方針に準じ、随時対応していきたいと考えている。

学校給食費の集金事務

**保護者に負担 早期の公会計化を望む
関係機関と調整図り実現に努めたい**

金子貞作議員(日本共産党)
現在、本市の多くの学校で給食費を現金で集金しているが、作業はPTAに丸投げされ、責任の所在等も

答 学校給食費の公会計化は、教育委員会が集金業務を担うことで、教職員の多忙解消や会計処理の透明化を図れるものと考えている。未納者が増える心配もあるが、公会計化は進めるべきと考えており、関係機関・部署と調整を図りながら早期実現に努めていきたい。

福祉

都市公園の自動販売機

**障がい者団体等に配慮できないか
事例等の調査研究を進めていきたい**

かいづ勉議員(自由民主党)
現在、都市公園において自動販売機を設置している団体はいくつかあるという。そこで、自動販売機

答 都市公園に設置される自動販売機については、障がい者の就労支援に資する場合がある一方、公平な調達も求められている。このことから、自動販売機の管理の役割における障がい者の従事について、その形態や範囲等につき、事例等の調査研究を進めていきたい。

成年後見制度

**ワンストップの窓口が必要では
他機関との連携の中で考えたい**

中村よしお議員(公明党)
高齢化が進む中で、認知症等に罹患する高齢者の資産管理をどう行うかは重要なテーマであるが、契約締

答 結等を支援する成年後見制度はこれに資するものである。そこで、インターネットやAIチャット等による制度の周知方法や、ワンストップの窓口を設けること

答 成年後見制度の周知については、AIチャットを含めインターネット上でのような方法が可能であるかを研究したい。また、ワンストップの窓口の設置については、高齢者サポートセンターや社会福祉協議会との連携を充実させる中で、これを考えていきたい。

一人暮らし高齢者

**地域での孤立防止へ 市の方針は
高齢者の生活実態の把握に努める**

石原よしのり議員(市民の力)
高齢化社会の進展に伴い、一人暮らしの高齢者も増加が見込まれる。そこで、孤

答 一人暮らしの高齢者が地域で孤立せずに生活を送るには、見守り活動等の地域での対策が重要と認識しており、まずは、平成31年度実施予定の高齢者を対象とした市民意識調査の中で

答 一人暮らしの高齢者が地域で孤立せずに生活を送るには、見守り活動等の地域での対策が重要と認識しており、まずは、平成31年度実施予定の高齢者を対象とした市民意識調査の中で

サービス付き高齢者向け住宅

**必要性に関する市の考えは
施設入居希望者の受け皿として期待**

秋本のり子議員(無所属の会)
サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)は、バリアフリー対応で、安否確認や生活相談サービスの提供等

答 平成30年10月末現在、市内には13棟419戸のサ高住があり、運営主体は株式会社10、医療法人2、NPO法人1である。また、サ高住の課題として、国は、立地の適正化や入居者の要介護の重度化への対応等を挙げている。サ高住は施設入居希望者の増加に対する受け皿として期待され、今後充実させるべきサービスの1つと考えている。

市民生活

加入促進の取り組みは 入居者説明会等で勧誘していく

マンション住民の自治会加入

マンションの住民は市外からの転入者が多く、地域とのつながりが希薄になりがちだと思われる。地域住民同士の支え合いを深めるためにはマンション住民の自治会加入を促進すべきと考え、市はどのように取り組んでいくのか。

新築分譲マンション入居時をきっかけに自治会加入の勧誘をするため、宅建協会等からマンションの新築情報入手し、地域の自治会と協力して、入居者説明会等の場で加入を促していく。また、分譲マンションの住民に的を絞った加入促進リーフレットを作成する等、自治会加入者の増加に向けて取り組んでいく。

かつまた電大議員(新しい流れ)

愛護動物

新聞での評価に対する市の認識は 市の取り組みの周知の機会となった

新聞に掲載された「ペットアイテムバンク」が紹介された。新聞に掲載されたことで、市の取り組みが世間に広く周知されることになり、ペットに関する問題を様々な視点から市民に考えてもらう機会になったものと認識している。

新聞記事では、亡くなったペットを市クリーンセンターの小動物専用火葬炉で荼毘に付す「小動物火葬事業」と、犬や猫に係る不要となった用品を再利用する、いわゆる「ペットアイテムバンク」が紹介された。新聞に掲載されたことで、市の取り組みが世間に広く周知されることになり、ペットに関する問題を様々な視点から市民に考えてもらう機会になったものと認識している。

先般、市が取り組む小動物の火葬事業等につき大変良い印象を受ける新聞記事が掲載されていた。そこでこの記事に関連し、市はどのように認識しているか。

鈴木雅斗議員(創生市川第2)

常任委員会の視察

総務委員会

【日程】

平成30年10月31日～11月2日

【視察地及び視察項目】

- ・高松市 文書管理体制の再構築の取り組み
- ・神戸市 「アーバンインノベーション神戸」の取り組み
- ・尼崎市 公共施設の最適化とマネジメント



高松市

【主な視察内容】

高松市は、未来の市民に説明責任を果たすことを目的とする公文書管理条例の制定や歴史的な文書としての保存を担う公文書館の整備を柱として文書管理体制の再構築を行った。神戸市では、行政

とIT起業家等の協働による地域課題解決サービスの開発を民間ならではのスピード感で進めている。尼崎市では、公共施設の保全に係る情報の一元化と共有により財政負担の平準化を図っている。

健康福祉委員会

【日程】

平成30年10月29日～31日

【視察地及び視察項目】

- ・福井市 子どもの一時的な預かり事業
- ・富山市 富山型テイサービス
- ・長野市 「こども広場じゃん・けん・ぼん」



福井市

【主な視察内容】

福井市は、病(後)児保育事業、すみずみ子育てサポート事業等、子どもの一時的な預かり事業に注力している。富山市は、年齢や障がいの有無を問わず、誰もが一緒に住み慣れた地域でケアを

受けることができる富山型テイサービスを推進している。長野市は、NPO法人を指定管理者として、子ども達の健やかな成長に寄与する「こども広場じゃん・けん・ぼん」の事業を実施している。

環境文教委員会

【日程】

平成30年10月24日～26日

【視察地及び視察項目】

- ・岐阜市 ICT教育の推進
- ・伊丹市 特別支援教育の推進
- ・浜松市 エネルギー政策の取り組み



伊丹市

【主な視察内容】

岐阜市は、小・中学校においてタブレットPCの導入やプログラミング教育を推進し、ICT環境の充実を図っている。伊丹市は、インクルーシブ教育の推進を掲げ、児童が地元の学校に通える

よう、児童の症状に合わせた特別支援学級を各学校に開設している。浜松市は、市内外の企業等との共同出資により株式会社浜松新電力を設立し、再生可能エネルギーの地産地消を目指している。

建設経済委員会

【日程】

平成30年10月22日～24日

【視察地及び視察項目】

- ・北九州市 北九州市環境首都総合交通戦略
- ・熊本市 熊本地震における下水道施設の被害状況及び施設の耐震化
- ・鹿児島市 公共交通(バス交通)の維持・確保対策



北九州市

【主な視察内容】

北九州市は、環境首都総合交通戦略を作成してバス路線の見直し等に取り組んだ結果、公共交通機関の利用者数の減少を食い止めた。熊本市は、平成28年に発生した熊本地震の被害を教訓に、マ

ンホールトイレの増設や下水道BCPの見直しを行うなど、災害時の体制整備を進めている。鹿児島市では、公共交通ビジョンを作成して公共交通(バス交通)の維持・確保対策等に努めている。

特別委員会の視察

東京外郭環状道路 特別委員会

【日程】

平成30年11月7日～8日

【視察地及び視察項目】

- ・三軒寺前広場の概要及び活用方法(伊丹市)
- ・道の駅「神戸フルーツ・フラワーパーク大沢」(神戸市)
- ・第二京阪道路の環境施設帯の整備状況及びVSPの活動状況(交野市)



第二京阪道路

【主な視察内容】

三軒寺前広場は、一般社団法人国土政策研究所が主催する第2回まちづくり広場賞を受賞し、年間約100日間にわたり様々な催しが行われている。道の駅「神戸フルーツ・フラワーパーク大沢」は、

平成22年度に活性化検討会を経て再編され、現在は市外から多くの来客がある。第二京阪道路は、地域住民グループなどに一定の区画の清掃や植樹管理を任せることで、環境の維持に努めている。

行徳臨海部 特別委員会

【日程】

平成30年11月7日～8日

【視察地及び視察項目】

- ・佐世保市 三浦地区のまちづくり
- ・長崎市 第3次長崎市水産振興計画に基づく取り組み



長崎市

【主な視察内容】

佐世保市では、市の中心部に位置する港湾部において、人々の交流から活気や賑わいが生まれることを目指す「三浦地区みなとまちづくり計画」を策定して、対象エリアを3つに分類した土地利

用を進めている。長崎市では、水産振興に係る課題を克服し、魚の美味しいまちの強みを活かした水産業の発展を図るため「第3次長崎市水産振興計画」を策定し、市全体の発展を目指している。

東京外郭環状道路特別委員会

環境施設帯の整備などについて各委員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成30年10月19日に開催し、国等の事業を招き、外環道路に関する審査を行いました。

委員会は、開通後の事業の進捗状況等について事業者から説明を受けた後、各委員から、未整備区間が残る副道や歩道など環境施設帯の整備状況について、小塚山公園の樹木の復元について、小塚山トンネル内の道路冠水対策について、中央分離帯のある交差点へのベンチの設置等について質疑を行いました。

これらの質疑に対し、事業者からは、環境施設帯については30年度末までに9割の区間で供用することを目標に整備を進めていること、小塚山公園の樹木については30年度中に復元が完了する予定であること、小塚山トンネルの冠水対策については路面清掃や排水構造物補修等を行い適切に管理していくこと、また、中央分離帯のある全ての交差点については30年度中にベンチ機能を有する防護柵を設置していく等の答弁がなされました。

議会運営委員会の視察

【日程】

平成30年11月12日～14日

【視察地及び視察項目】

- ・甲賀市 議会だよりの編集
- ・彦根市 視察対応プロジェクトチーム/予算委員会の運営/議場開放事業
- ・磐田市 議会改革の取り組み(特に予算決算委員会の運営)



甲賀市

【主な視察内容】

甲賀市では、議会だよりの企画・特集記事の原稿を議員が作成し、広報特別委員会で編集している。彦根市は、他市からの視察の対応を議員で構成するプロジェクトチームで行っている他、議会

報告会や子ども議会を開催し、議会や議場を身近に感じてもらう取り組みを行っている。磐田市は常任委員会として予算決算委員会を設置し、予算と決算を連動させて審査する体制を構築している。

議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否										審議結果	
	公明党	無所属の会	日本共産党	清風会	自由民主党	創生市川第1	創生市川第2	創生市川第3	新しい流れ	市川未来50年の会		市民の力
○市長提出												
議案第36号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○議員提出												
発議第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25号	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
26号	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29号	○	△	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30号	×	○	○	×	×	×	×	×	△	×	×	×
31号	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
○請願												
請願第30-8号	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○
30-9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

請願

12月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の各委員会で審査しました。

議会は、このうち1件を採択、1件を不採択としました。

(審議結果は左表)

意見書

9月定例会には、意見書8件が提出され、議会はこのうち6件を可決し、2件を否決しました。

可決した意見書は、12月14日に関係行政庁等へ送付しました。

(審議結果は左表)

稲越町に信号機の設置を求める意見書(要旨)

市川市稲越町の市道2006号及び2007号は、朝夕の通勤通学時間帯に大変交通量が多く、特に稲越小学校の通学路であるため、登下校時には多くの児童が通行している。

また、市道2007号西側の幅員が狭いため、市道2006号の南北から市道2007号への自動車の右左折がしづらい他、平成30年6月の外環道路、国道298号開通により自動車の交通量はますます増えており、中には交差点で停止せずそのまま通行する自動車もあり大変危険な状況である。

よって、本市議会は千葉県に対し、この安全対策として、同交差点に点滅信号機の新設を強く要望する。

○平成31年定例会開会予定日○

2月定例会	2月18日(月)
6月定例会	6月14日(金)
9月定例会	9月6日(金)
12月定例会	11月29日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

○星けんたろう	○市民市政	○石原よしのり	○市民の力	○大久保たかし	○市川未来50年の会	○佐藤義一	○西村たか	○かまいた	○新しい流れ	○稲葉健二	○松永鉄	○荒木詩郎	○創生市川第3	○金永修	○鈴木雅	○創生市川第2	○岩井清	○加藤武	○自由民主党	○中藤幸	○藤原伸	○佐藤き	○かいづ	○創生市川第1	○青島海	○石原み	○清風会	○松岡よう	○桜井雅	○高井み	○金井みな	○廣田人	○清川進	○湯浅正	○秋本雅	○湯浅好	○増田正	○長友秀	○無所属の会	○松葉雅	○大宮本	○宮本さ	○久野隆	○浅野よし	○久保志	○中野お	○西村敦	○公明党	○(定数42名)	○会派別議員名簿
---------	-------	---------	-------	---------	------------	-------	-------	-------	--------	-------	------	-------	---------	------	------	---------	------	------	--------	------	------	------	------	---------	------	------	------	-------	------	------	-------	------	------	------	------	------	------	------	--------	------	------	------	------	-------	------	------	------	------	----------	----------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●